

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社ライフフーズ

【英訳名】 Life Foods Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 清水 三夫

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役  
兼執行役員総務本部長 吉岡 利行  
兼財務部長

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役  
兼執行役員総務本部長 吉岡 利行  
兼財務部長

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第25期 第3四半期 累計期間	第26期 第3四半期 累計期間	第25期 第3四半期 会計期間	第26期 第3四半期 会計期間	第25期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	8,885,724	8,952,230	2,894,303	2,867,283	11,655,552
経常利益 (千円)	225,179	311,063	54,075	74,768	213,666
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( ) (千円)	109,576	210,606	32,151	30,379	225,919
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,838,526	1,838,526	1,838,526
発行済株式総数 (株)			18,302,000	18,302,000	18,302,000
純資産額 (千円)			3,315,453	3,410,947	3,200,205
総資産額 (千円)			7,897,410	7,940,480	7,887,007
1株当たり純資産額 (円)			181.17	186.39	174.87
1株当たり四半期 純利益金額 又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額( ) (円)	5.99	11.51	1.76	1.66	12.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			42.0	43.0	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,224	646,387			62,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,972	819,799			71,537
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	685,867	260,878			866,755
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,239,968	2,631,517	3,065,807
従業員数 (名)			283	270	278

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計（会計）期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第25期第3四半期会計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第26期第3四半期累計（会計）期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期第3四半期累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第25期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当社は、関係会社が存在しないため、該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	270 (1,345)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託契約の従業員及び準社員を除く就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、嘱託契約の従業員及び準社員を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社において開示対象となる報告セグメントは、外食事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

#### (1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業 態	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
ザめしや	434,032	94.8
街かど屋(ザめしや24)	202,569	121.0
めしや食堂	123,036	102.9
讃岐製麺	149,164	93.3
合 計	908,803	99.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の仕入高の金額は、仕入値引控除前の金額であります。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業 態	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ザめしや	1,366,324	95.3
街かど屋(ザめしや24)	624,249	118.1
めしや食堂	359,261	103.9
讃岐製麺	517,448	91.5
合 計	2,867,283	99.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により経済活動は急速に落ち込み、継続的な円高やタイで発生した洪水の影響など不安定な環境の中で先行き不透明な状況が続いております。また、サプライチェーンの復旧による生産活動の回復で景気の上昇が期待されますが、放射能汚染による風評被害等による個人消費の低迷、米国経済の回復の遅れや欧州金融不安等予断を許さない状況となっております。

外食産業におきましても、原発問題による自粛ムードから若干緩和されておりますが、依然として節約志向は強く、厳しい経営環境が続いております。当社におきましては、東日本で営業活動をおこなっていないため、直接的な被害はありませんでした。震災により一部では不足した商品がありましたが、代替商品で対応し、お客様には安全・安心な商品を提供してまいりました。

このような環境の中、一汁三菜をコンセプトに、旬の素材を使った高品質とおいしさにこだわった低価格定食屋業態「街かど屋」を事業の柱として店舗展開をおこなっております。並行して、できたてメニューにこだわった「ザめしや」等の既存店舗の強化と、店舗開発及び不採算店舗の撤退を進めております。

また、販売促進活動を実施しており、「讃岐製麺」ではうどん5杯食べたら1杯無料等のいっぱい食べて1杯お得キャンペーン、「街かど屋」ではスタンプカードや携帯クーポンメールの配信等、消費者ニーズに対応したフェアを通じて企業価値の向上に努めております。

当第3四半期会計期間末の店舗数は117店舗となり、新規出店はなく閉店は1店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、閉店店舗があったこと等による影響で、売上高は2,867,283千円（前年同四半期比 0.9%減）、営業利益は賃借料の減少等コスト削減効果の影響で68,924千円（前年同四半期比 44.0%増）、経常利益は74,768千円（前年同四半期比 38.3%増）、四半期純利益は法人税等が増加した影響で30,379千円（前年同四半期比 5.5%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により4,298,183千円（前事業年度末は3,973,804千円）となりました。設備投資や納税等の支払いがありましたが、銀行から400,000千円の資金調達をしたことにより現金及び預金等が増加したためです。有形固定資産は、減価償却及び閉店による特別損失の計上の影響で1,990,736千円（前事業年度末は2,077,930千円）、投資その他の資産は差入保証金の回収が進んだことで1,606,380千円（前事業年度末は1,791,198千円）となり、資産の部合計は、7,940,480千円（前事業年度末は7,887,007千円）となりました。

### (負債の部)

流動負債は、買掛金の増加等がありましたが、1年内返済予定の長期借入金の減少により、2,029,403千円（前事業年度末は2,089,201千円）となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により2,500,129千円（前事業年度末は2,597,599千円）となり、負債の部合計は4,529,532千円（前事業年度末は4,686,801千円）となりました。

### (純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により3,410,947千円（前事業年度末は3,200,205千円）となりました。これにより、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は43.0%（前事業年度末は40.6%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は第2四半期会計期間末に比べ499,160千円減少し、2,631,517千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を72,853千円計上したことや、非資金的費用として減価償却費59,762千円があったこと等により148,898千円の収入（前年同四半期は190,731千円の収入）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出820,000千円、定期預金の払戻による収入400,000千円、閉店等による差入保証金の回収による収入30,538千円、店舗改装のための有形固定資産の取得による支出18,593千円があったこと等により、417,364千円の支出（前年同四半期は668,163千円の収入）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金220,314千円、割賦債務39,355千円の返済による支出等が進み、230,693千円の支出（前年同四半期は279,640千円の支出）となっております。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,302,000	18,302,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,302,000	18,302,000		

(注) 発行済株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		18,302,000		1,838,526		1,537,526

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,299,000	18,299	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		(注)
発行済株式総数	普通株式 18,302,000		
総株主の議決権		18,299	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式667株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライフフーズ	大阪府吹田市江坂町 1丁目13-41	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	150	144	145	145	154	154	146	152	150
最低(円)	130	135	141	143	145	140	139	140	141

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,851,517	3,485,807
売掛金	10,386	9,175
商品	8,710	6,695
原材料及び貯蔵品	54,055	50,887
繰延税金資産	124,457	113,395
その他	249,054	307,843
流動資産合計	4,298,183	3,973,804
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 1,737,889	1 1,821,510
その他	1 252,846	1 256,420
有形固定資産合計	2 1,990,736	2 2,077,930
無形固定資産	45,181	44,073
投資その他の資産		
差入保証金	1,255,396	1,408,473
繰延税金資産	206,278	212,789
その他	145,214	170,445
貸倒引当金	510	510
投資その他の資産合計	1,606,380	1,791,198
固定資産合計	3,642,297	3,913,202
資産合計	7,940,480	7,887,007
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	313,464	282,764
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	681,265	901,297
未払法人税等	69,390	62,482
賞与引当金	181,514	111,776
その他	743,768	710,880
流動負債合計	2,029,403	2,089,201
固定負債		
社債	120,000	70,000
長期借入金	1,497,691	1,638,600
長期預り保証金	155,887	162,364
退職給付引当金	261,049	256,581
その他の引当金	68,498	65,787
その他	397,001	404,266
固定負債合計	2,500,129	2,597,599
負債合計	4,529,532	4,686,801

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金	1,537,526	1,537,526
利益剰余金	35,277	175,329
自己株式	382	382
株主資本合計	3,410,947	3,200,341
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	135
評価・換算差額等合計	-	135
純資産合計	3,410,947	3,200,205
負債純資産合計	7,940,480	7,887,007

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1 8,885,724	1 8,952,230
売上原価	2,629,383	2,678,883
売上総利益	6,256,341	6,273,346
販売費及び一般管理費	2 6,052,681	2 5,981,098
営業利益	203,659	292,248
営業外収益		
受取利息	5,789	5,879
受取家賃	203,247	191,603
その他	43,498	40,810
営業外収益合計	252,535	238,293
営業外費用		
支払利息	31,757	32,729
賃貸収入原価	193,305	182,303
その他	5,952	4,446
営業外費用合計	231,015	219,478
経常利益	225,179	311,063
特別利益		
過年度損益修正益	-	2,739
固定資産売却益	-	35,000
受取補償金	48,619	66,666
特別利益合計	48,619	104,405
特別損失		
有形固定資産売却損	5,224	-
有形固定資産除却損	73,115	30,398
減損損失	204,017	36,474
固定資産臨時償却費	18,427	-
店舗閉鎖損失	65,149	9,628
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,724
その他	5,755	14,368
特別損失合計	371,690	149,594
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	97,891	265,874
法人税等	3 11,684	3 55,268
四半期純利益又は四半期純損失( )	109,576	210,606

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1 2,894,303	1 2,867,283
売上原価	865,460	863,442
売上総利益	2,028,842	2,003,840
販売費及び一般管理費	2 1,980,969	2 1,934,915
営業利益	47,872	68,924
営業外収益		
受取利息	1,658	1,996
受取家賃	67,688	62,110
その他	13,604	12,462
営業外収益合計	82,951	76,569
営業外費用		
支払利息	11,086	10,388
賃貸収入原価	64,414	59,431
その他	1,247	905
営業外費用合計	76,748	70,725
経常利益	54,075	74,768
特別利益		
受取補償金	48,619	-
特別利益合計	48,619	-
特別損失		
有形固定資産売却損	5,224	-
有形固定資産除却損	31,163	1,100
減損損失	17,166	-
店舗閉鎖損失	20,721	815
特別損失合計	74,276	1,915
税引前四半期純利益	28,418	72,853
法人税等	3 3,733	3 42,473
四半期純利益	32,151	30,379

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	97,891	265,874
減価償却費	189,987	178,476
減損損失	204,017	36,474
固定資産臨時償却費	18,427	-
店舗閉鎖損失	65,149	-
転貸損失引当金の増減額(は減少)	-	1,485
賞与引当金の増減額(は減少)	53,321	69,737
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,275	4,468
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,587	4,196
貸倒引当金の増減額(は減少)	300	-
受取利息及び受取配当金	5,789	5,880
支払利息	31,757	32,729
有形固定資産売却損益(は益)	5,224	35,000
固定資産除却損	73,115	30,398
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,724
売上債権の増減額(は増加)	2,916	1,210
たな卸資産の増減額(は増加)	321	5,183
仕入債務の増減額(は減少)	266,709	30,700
未払消費税等の増減額(は減少)	18,523	17,382
その他の資産の増減額(は増加)	18,712	64,116
その他の負債の増減額(は減少)	104,055	30,618
その他	1,509	5,204
小計	188,450	719,105
利息及び配当金の受取額	4,430	4,332
利息の支払額	34,419	32,022
法人税等の支払額	46,237	45,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,224	646,387
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,200,000	2,420,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000	1,620,000
有形固定資産の売却による収入	600	38,000
有形固定資産の取得による支出	246,192	164,514
無形固定資産の取得による支出	4,230	4,500
差入保証金の差入による支出	18,366	23,257
差入保証金の回収による収入	84,894	115,572
貸付けによる支出	400	5,000
貸付金の回収による収入	17,667	26,523
その他	-	2,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,972	819,799

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	713,632	760,941
社債の発行による収入	98,490	98,490
社債の償還による支出	10,000	30,000
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	274,925	141,448
割賦債務の返済による支出	63,912	109,744
配当金の支払額	4	130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>685,867</b>	<b>260,878</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,032,064	434,289
現金及び現金同等物の期首残高	2,207,904	3,065,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,239,968	1 2,631,517

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益は3,425千円、経常利益は3,695千円それぞれ減少し、税引前四半期純利益は62,419千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による差入保証金の変動額は58,724千円でありませ</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
<p>1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額</p> <p>建物 33,368千円</p> <p>その他 5,626千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,777,075千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額</p> <p>建物 33,368千円</p> <p>その他 5,626千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,878,653千円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)																								
<p>1 当社の売上高は、連休や夏休みなど休日が第1及び第2四半期会計期間に多くなることにより、第3及び第4四半期会計期間に比べ高くなる季節的変動があり、営業利益以下においても第1及び第2四半期会計期間に偏る傾向があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>809,858千円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>1,846,003</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>129,372</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63,108</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,047</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,265,840</td> </tr> </table> <p>3 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>	給与手当	809,858千円	賃金	1,846,003	賞与引当金繰入額	129,372	退職給付費用	63,108	役員退職慰労引当金繰入額	4,047	賃借料	1,265,840	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>775,912千円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>1,849,109</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>179,419</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>62,462</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,196</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,194,578</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	給与手当	775,912千円	賃金	1,849,109	賞与引当金繰入額	179,419	退職給付費用	62,462	役員退職慰労引当金繰入額	4,196	賃借料	1,194,578
給与手当	809,858千円																								
賃金	1,846,003																								
賞与引当金繰入額	129,372																								
退職給付費用	63,108																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,047																								
賃借料	1,265,840																								
給与手当	775,912千円																								
賃金	1,849,109																								
賞与引当金繰入額	179,419																								
退職給付費用	62,462																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,196																								
賃借料	1,194,578																								

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)																								
<p>1 当社の売上高は、連休や夏休みなど休日が第1及び第2四半期会計期間に多くなることにより、第3及び第4四半期会計期間に比べ高くなる季節的変動があり、営業利益以下においても第1及び第2四半期会計期間に偏る傾向があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>266,978千円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>607,356</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>56,948</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,603</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>413,980</td> </tr> </table> <p>3 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>	給与手当	266,978千円	賃金	607,356	賞与引当金繰入額	56,948	退職給付費用	20,603	役員退職慰労引当金繰入額	1,398	賃借料	413,980	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>254,154千円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>603,854</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>55,919</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,029</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>390,955</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	給与手当	254,154千円	賃金	603,854	賞与引当金繰入額	55,919	退職給付費用	20,029	役員退職慰労引当金繰入額	1,398	賃借料	390,955
給与手当	266,978千円																								
賃金	607,356																								
賞与引当金繰入額	56,948																								
退職給付費用	20,603																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,398																								
賃借料	413,980																								
給与手当	254,154千円																								
賃金	603,854																								
賞与引当金繰入額	55,919																								
退職給付費用	20,029																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,398																								
賃借料	390,955																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年11月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,439,968</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,239,968</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,439,968	預入期間が3か月超の定期預金	200,000	現金及び現金同等物	3,239,968	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年11月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,851,517</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,220,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,631,517</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,851,517	預入期間が3か月超の定期預金	1,220,000	現金及び現金同等物	2,631,517
現金及び預金	3,439,968												
預入期間が3か月超の定期預金	200,000												
現金及び現金同等物	3,239,968												
現金及び預金	3,851,517												
預入期間が3か月超の定期預金	1,220,000												
現金及び現金同等物	2,631,517												

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	18,302,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	1,667

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高等  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

なお、当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(注)第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、当第1四半期会計期間の期首における残高を前事業年度の末日における残高としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
186.39円	174.87円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,410,947	3,200,205
普通株式に係る純資産額(千円)	3,410,947	3,200,205
普通株式の発行済株式数(千株)	18,302	18,302
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,300	18,300

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 5.99円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 11.51円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	109,576	210,606
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	109,576	210,606
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,300	18,300

### 第3 四半期会計期間

前第3 四半期会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成22年11月30日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.76円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1.66円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期会計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成22年11月30日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成23年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	32,151	30,379
普通株式に係る四半期純利益(千円)	32,151	30,379
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,300	18,300

#### (重要な後発事象)

当第3 四半期会計期間(自 平成23年 9月 1日 至 平成23年11月30日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産を計算する法定実効税率が40.69%から35.59%に段階的に変更となります。

この変更により、当第3 四半期会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が17,838千円減少し、法人税等調整額が17,838千円増加いたします。

#### (リース取引関係)

当第3 四半期会計期間末(平成23年11月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月6日

株式会社ライフフーズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 溝 口 聖 規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第25期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフフーズの平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月10日

株式会社ライフフーズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 溝 口 聖 規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフフーズの平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。